



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

上場取引所 東

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 生田 裕彦

TEL 06-6292-6236

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	1,303	△16.0	125	105.7	124	106.5	81	126.3
28年6月期第3四半期	1,551	33.3	60	—	60	—	35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	33.98	—
28年6月期第3四半期	15.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	1,429	806	55.8	337.72
28年6月期	1,171	730	62.1	304.74

(参考)自己資本 29年6月期第3四半期 797百万円 28年6月期 728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	△38.9	100	△3.9	100	△3.4	66	153.8	27.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	2,466,000 株	28年6月期	2,466,000 株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	77,000 株	28年6月期	77,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	2,389,000 株	28年6月期3Q	2,389,000 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1.当四半期に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経済環境は、海外においては、英国のEU離脱の決定や米国大統領選挙など政治的に大きなイベントがあり、事前予想と異なる波乱の展開となりました。その後、主要三極である米国・欧州・中国の経済は持ち直し、緩やかな成長が継続しました。また、国内においても、海外経済回復による輸出の増加や円安傾向に推移したことなどにより、景気回復は緩やかながらも継続しました。

当社を取り巻く環境におきましては、大手企業のERPシステム導入は新たな発展段階を迎えているものの、導入・運用に関するサポート体制や費用の問題から、中堅・中小企業におけるERPシステムの浸透は展開途上にある状況です。

かかる状況の下、当社は中堅・中小企業様向けの国際標準業務システムを、SAP S/4HANA Cloudをパブリック・クラウドにて早期導入するサービス提供を2017年4月に開始しました。SAP S/4HANA Cloudは、従来基盤システム構築に必要であった、初期インフラストラクチャーコストを支出することなく、現状のビジネス規模とニーズに適合したシステムを迅速に導入し、すぐに活用できます。当社はこのパブリック・クラウド版の提供を通じて、さまざまな業種と業務におけるグローバルなデジタルビジネスに向けたエンタープライズ対応機能を提供するとともに、ビジネス・ネットワークの進展の基盤として新たな顧客価値を創出し、日本企業の成長戦略の実現に貢献してまいります。また、当社は顧客ニーズに適應した業務改善提案を実施するとともに、SAP ERP導入後営業提案を実施するとともに、SAP ERP導入後の活用に向けたソリューションの提供を通じて、積極的なコンサルティング活動を推進して参りました。

このような結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高13億3百万円（前年同期比16.0%減）となりました。利益につきましては、社内開発体制の強化に伴い、外注費を抑えたことにより、営業利益1億25百万円（前年同期比105.7%増）、経常利益1億24百万円（前年同期比106.5%増）、四半期純利益81百万円（前年同期比126.3%増）となりました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が2億57百万円増加して14億29百万円となり、負債合計が1億81百万円増加して6億22百万円となり、純資産合計が75百万円増加して8億6百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年8月10日に発表しました業績予想につき変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,900	477,984
売掛金	192,406	513,072
仕掛品	63,976	19,970
その他	190,814	129,937
流動資産合計	997,098	1,140,964
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,761	14,450
工具、器具及び備品(純額)	6,110	4,865
土地	19,003	19,003
リース資産(純額)	—	3,724
有形固定資産合計	43,875	42,043
無形固定資産		
ソフトウェア	3,670	70,285
ソフトウェア仮勘定	9,050	25,567
その他	4,589	4,087
無形固定資産合計	17,311	99,940
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,956	48,928
差入保証金	47,849	69,772
その他	16,559	27,761
投資その他の資産合計	113,365	146,462
固定資産合計	174,551	288,445
資産合計	1,171,649	1,429,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,070	229,007
未払金	49,065	88,751
未払費用	1,225	4,850
未払法人税等	10,650	40,459
賞与引当金	10,600	33,185
前受金	190,339	95,066
その他	51,117	13,664
流動負債合計	323,067	504,985
固定負債		
退職給付引当金	97,266	102,943
その他	20,320	14,669
固定負債合計	117,586	117,612
負債合計	440,654	622,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	400,816	470,043
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	728,044	797,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△29
評価・換算差額等合計	△1	△29
新株予約権	2,952	9,569
純資産合計	730,995	806,812
負債純資産合計	1,171,649	1,429,410

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,551,560	1,303,187
売上原価	1,231,240	871,645
売上総利益	320,320	431,542
販売費及び一般管理費	259,383	306,164
営業利益	60,937	125,377
営業外収益		
受取利息	103	47
未払配当金除斥益	116	61
その他	133	0
営業外収益合計	353	109
営業外費用		
支払利息	489	92
為替差損	—	98
コミットメントフィー	433	661
その他	0	—
営業外費用合計	923	852
経常利益	60,366	124,634
税引前四半期純利益	60,366	124,634
法人税等	24,495	43,462
四半期純利益	35,871	81,172

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。